

2015年度 年次報告書

2015年4月～2016年3月





公益財団法人トヨタ財団

2015年度 年次報告書

2015年4月～2016年3月



CONTENTS

理事長からのご挨拶	2
活動報告	
2015年度を振り返って	4
助成事業報告	
研究助成プログラム	10
国際助成プログラム	14
国内助成プログラム	18
東日本大震災特定課題	22
「契約講」をモデルとした復興公営住宅における コミュニティづくり	24
社会コミュニケーションプログラム	27
イニシアティブプログラム	28
会計報告	
貸借対照表	29
正味財産増減計算書	30
役員・評議員名簿	
理事・監事・評議員	31
退任のご挨拶	32

表紙写真/5月某日、雨上がりの筑波山麓にて。あぜ道から宝篋山(ほうきょうさん)と平沢官衙遺跡をバックに撮影した葦原。「筑波山麓りんりんツアー案内人」育成プロジェクトの一環で開催された写真講座に参加した際の一枚です。
撮影：加藤剛(国内助成プログラム)

理事長からのご挨拶

はじめに

2015年度をふりかえりますと、国際社会での日本人の活躍ぶりをとり上げることができます。まず、学術研究の世界では、大村智・北里大学特別栄誉教授がノーベル生理学・医学賞を、梶田隆章・東京大学宇宙線研究所所長が同物理学賞を受賞されました。また、スポーツの世界では、ラグビーワールドカップにおいて、日本代表が南アフリカ代表を破る歴史的な勝利を収めました。芸術の世界では、指揮者の小澤征爾さんが、世界の音楽界でもっとも権威があるとされるグラミー賞において「最優秀オペラ・レコーディング賞」をご自分が指揮されたラヴェルの歌劇『こどもと魔法』によって受賞されています。これらはほんの一例ですが、人々の営々とした努力の積み重ねが、日本と日本人に対する国際社会の評価と信用を高めていることを忘れてはならないと思います。これら先人の後に続く若者たちが、日本人の美質を保ちながら、国際社会の舞台において、経済、外交、学術研究、芸術文化のあらゆる領域で、積極的にチャレンジをしてくれることを期待いたします。

アジアのつながり

さて私どもトヨタ財団は、2015年度には、研究助成、国際助成、国内助成の3つのプログラムを中心に、81件の案件に対して、3億3,362万円の助成を行いました。これに加えて特筆すべき事業としては、2016年1月に東京において、「アジア非営利セクター国際会議 (ICANS)」

を開催したことです。トヨタ財団がこれだけ大規模な国際会議を開催したのは、20年ぶりのことでした。公益法人協会、日本NPOセンター、国際交流基金アジアセンター、助成財団センターなどのお力を借りながら、アジア各国の助成財団、コミュニティ財団、中間支援組織、NPO、社会的企業などの広義の非営利セクターに属する多くの団体が集まって開催することができました。

アジアを中心に14か国・地域からの参加を得て、各国での非営利セクターの現状、これまでの経緯、今後の展望、それぞれの社会における課題解決に果たしうる役割、更には域内の非営利セクターを結びつけるネットワークといった議題について、プレゼンテーションと意見交換を行いました。参加人数は約120名に上り、活気ある熱心な議論が続きました。この会議の最終的な目的は、アジア各地で非営利セクターを支援する組織同士が話し合える場づくり、そして、アジア各地で将来の協力に向けたアイデアと企画づくりを行う、というものです。これらは、今後財団として継続して取り組むべき課題であると考えております。

トヨタ財団は、創設以来、国際的な助成プログラムを設け、東南アジアを中心とするアジアとの広い意味での国際協力に関する助成活動を行ってきました。実はアジアという地域は、輪郭が曖昧で、内実も混沌としたものです。「アジア」という用語は、歴史的には、ギリシア文明において、現在のトルコのアナトリア半島近辺を指す地理概念として始まり、その後現在のイランの周辺を含むようになります。それが、歴史を下るにつれ、拡大を続け、最終的には日本もその一部とする広大な空間を指

すようになりました。しかし、現在なお、どの国家がアジアに属すかについては様々な見解があります。さらに重要な点は、ヨーロッパが、最終的にはキリスト教的世界観を共有しているのに対して、アジアには、仏教、イスラム教、神道などの多様な宗教と世界観があることです。言語的な面でも、ヨーロッパにおけるラテン語のような共通の背骨にあたるものがありません。これらを踏まえると、EUのような国家を超えた超国家的な協力の枠組み（もっとも、こちらも少々揺らいでいます）がアジアに誕生する可能性は薄いでしょう。一時期喧伝された、東アジア共同体というものも、現在のこの地域のリアル・ポリティクスの現実を眺めてみれば、空論だったのがよくわかります。

しかし、このようなアジアにおいても、国境や言語の壁を越えて人の交流や協力が行われ、その結果として、より良いもの、より高次のものが生まれた事例も、また歴史的に無数に見ることができます。鑑真、最澄、空海、栄西、隠元といった僧侶たちはその典型的な例でしょう。また、下って明治期に東京芸術大学、更には日本美術の基礎を作った、国際的な美学者岡倉天心は、インドの詩聖といわれるラビンドラナート・タゴールとの交流と友情を深め、それがのちに明治時代の日本美術に大きな影響を与えた事例も思い起されます。

トヨタ財団では、創設時以来の流れを踏まえ、「アジアの共通課題と相互交流—学びあいから共感へ」というコンセプトを軸に、東アジアと東南アジア諸国を対象に国際助成プログラムを実施しています。殊に2016年度には、有識者の方々のご意見を取り入れ、食、映像、アー



公益財団法人 トヨタ財団
理事長 遠山 敦子

ト、伝統芸能などの分野における「新しい文化の創造」という領域を新たに導入いたしました。この試みと、「アジア非営利セクター国際会議 (ICANS)」のフォローアップが相まって、人々の暮らしの質を向上させるような生活文化、あるいは岡倉天心とタゴールの交流が明治の日本美術に与えた影響のような、国際交流や協力の事例が生まれることを切に希望します。

トヨタNPOカレッジ「カイケツ」

もう一点新しい動きをご紹介します。トヨタ財団では、2016年5月よりトヨタ自動車の協力を得て、NPOの皆さまを対象とする「トヨタNPO カレッジ『カイケツ』」を開講しています。これは、トヨタ式の「問題解決」を学んでいただく連続講座で、営利企業であるトヨタ自動車と非営利の公益法人であるトヨタ財団との初めてのコラボレーションの試みです。こちら、日本のNPOがより高いステージに上がるきっかけとなることを願って、企画した次第です。

最後となりますが、どうか今後とも私どもトヨタ財団の活動を温かく見守り、ご助言とご支援をいただければと切に願うものでございます。

2016年7月

2015年度を振り返って

トヨタ財団が主催・助成した
シンポジウムやワークショップ、
助成金贈呈式などの写真を通して、
この1年間の財団の活動を振り返ります。

研究助成プログラム

助成対象者ワークショップ「社会の新たな価値の創出をめざして」

開催：2015年4月11日[文京区]／7月4日[京都市]

研究助成プログラム助成対象者ワークショップを東京大学と京都大学の2か所で開催いたしました。各助成対象者の研究分野や方法は多様ですが、研究を通じて、どのように「新たな価値」を創り出し、社会に貢献することができるのか、それぞれの報告とディスカッションがなされました。どちらの会場でも活発な質疑応答が行われ、積極的に各自の考えが披露される場となりました。



①東京大学弥生講堂アネックス・セイホクギャラリー。②両会場でコメントーターを務めた桑子敏雄先生（東京工業大学教授、研究助成プログラム選考委員長）。③京都大学福盛財団記念館・大講義室。



国内助成プログラム東日本大震災特定課題

2015年度 視察・報告会

開催：2015年4月21日[仙台市]／7月13日・14日[釜石市]／8月25日・26日[いわき市]／9月28日[石巻市]／10月22日・23日[いわき市]

国内助成プログラム東日本大震災特定課題の5年目となる2015年度も、被災地各地で復興公営住宅への視察やプログラム報告会などさまざまな活動を行ってきました。

10月には2014年度東日本大震災特定課題「復興公営住宅におけるコミュニティ作りの支援」プログラムの最終報告会が、福島県いわき市下神白第1集会所において開催されました。助成対象6団体の関係者のほかに、復興庁、福島県庁、いわき市役所、いわき市社会福祉協議会、いわき市議会、立教大学、また地元の災害公営住宅自治会の関係者、UR都市機構など、合計40名のご参加をいただきました。

復興(災害)公営住宅におけるコミュニティづくりを行う際の自治会長の役割の重要性、コミュニティづくりの場となる集会所の光熱費等の共益費の負担をどのように行うか、といった論点に、参加者の関心は集まりました。プレゼンテーションの終了後には、今後の被災地復興のビジョンなどについて意見交換をいたしました。



①2013年度助成最終報告会の様子。②2013年度助成最終報告会にて講演をする田村太郎氏（ダイバーシティ研究所代表理事）。③釜石市で開催された第3回連絡会の様子。④釜石市平田復興住宅にて。⑤釜石市石応禅寺。⑥釜石市青葉公園商店街。⑦釜石市内から海を臨む。⑧いわき市薄磯団地自治会長の大河内会長からお話を伺う。⑨いわき市下神白団地集会所にて。⑩いわき市豊岡団地を視察。⑪石巻市報告会にて。⑫石巻市内の復興公営住宅建設予定地。⑬石巻市宮新立野第一復興住宅にて。災害時、簡易トイレとして使用できる設備を視察。⑭石巻市宮新立野第一復興住宅。⑮2014年度助成最終報告会の様子。

国際助成プログラム

「地域のための再生可能エネルギー～日本とアジアから考える～」国際ワークショップ&シンポジウム

開催：2015年10月3日～5日【札幌市他】

トヨタ財団は、一般社団法人北海道再生可能エネルギー振興機構、北海道大学持続可能な低炭素社会づくりプロジェクト、公益財団法人秋山記念生命科学振興財団の共催による国際ワークショップ&シンポジウムを、北海道にて開催しました。助成プロジェクトの関係者を中心に、アジア5か国(インドネシア・韓国・タイ・フィリピン・ベトナム)と北海道、その他日本各地の実践者や研究者約40名が集まり、成果発信ならびにネットワークの形成と知見の交換を行いました。



①初日の歓迎レセプション。②アジア6か国からの参加者。③夕張市での再生可能エネルギー栽培システムを説明する北海道大学の荒木肇教授。④芦別市での木質バイオマスの取り組み視察。⑤夕張市での温泉熱使用施設視察。

国内助成プログラム

国内助成プログラム助成対象者向け「参加型評価入門研修」

開催：2016年4月14日・15日【新宿区】

国内助成プログラム2014年度・2015年度の助成対象者を対象として、参加型評価の手法であるMSC(モスト・シグニフィカント・チェンジ)手法入門研修を実施しました。

欧米のNGOが開発したというこのモニタリング・評価手法を日本に導入され、現在、参加型評価ファシリテータとして活躍されている田中博氏を講師にお招きし、2日間で財団の助成対象者約60名の方々にこの手法について学んでいただきました。

研修では最初に講師の田中氏から、MSC手法は定量化できない変化でもエピソードという形で把握がしやすく、ロジックモデルで想定していない外部要因も評価の視野に含めることができ、さらに学習・改善効果も期待できるという特徴があることについて講義をしていただきました。

その後、「重大な変化の物語(SC)を集める」、「最も重大な変化(MSC)を選ぶ」プロセスについて体感いただく、インタビューとグループワーク形式による2つの演習も行われました。



①インタビュー形式でMSC手法を体験。②会場の様子。③④グループワークに取り組む参加者。

国際助成プログラム

アジア非営利セクター国際会議

開催：2016年1月21日・22日【港区】

トヨタ財団は、国内パートナーとして国際交流基金アジアセンター、公益法人協会、日本NPOセンター、助成財団センターの4団体、海外パートナーとしてアジア財団、アジア・フィランソロピー・サークル、南都公益基金会、ロックフェラー兄弟基金の4団体と協力して、『アジア非営利セクター国際会議』を六本木の国際文化会館で開催しました。アジアを中心に14か国から約120人の非営利セクター関係者が集いました。

会議の翌日には、海外参加者向けに、日本の課題とNPOの取り組みを紹介するフィールドビジットを行い、台東区の子谷地区を訪れたグループは、訪問看護ステーション コスモスと山友会の方々の案内で、地域の高齢化・貧困等の背景と、NPOの取り組みについて学びました。もう一つのグループは埼玉県の小川町を中心に、NPOや地元企業を中心として地域で有機農業や地場産業(豆腐や酒造)の振興を行っている様子を学びました。



①ロックフェラー兄弟基金 プログラム・ディレクター S. ベルスキー氏。②公益法人協会 理事長 太田達男氏。③WINGS(全世界の財団ネットワーク組織) 常務理事 H. モンテイロ氏。④国際交流基金アジアセンター部長 下山雅也氏。⑤助成財団センター 理事長 山岡義典氏。⑥基調講演を行ったアジア財団 上席副理事長/COO S. シスケル氏。⑦APC 共同創設者/CEO L. リエン氏。⑧日本NPOセンター 常務理事 今田克司氏。⑨APC COO M.テレゲン氏。⑩AVPN ノレッジ・センター常務理事 K.テオ氏。⑪会場の様子。⑫台東区子谷地区の訪問看護ステーションコスモス。⑬埼玉県小川町を訪れたメンバーで記念撮影。

国際助成プログラム

助成金贈呈式

開催：2015年10月26日 [新宿区]



①会場の様子。②2014年度助成対象者の東田吉子さん(左)と、2014年度・2013年度助成対象者の吉富志津代さんに活動報告をしていただいた。③遠山敦子理事長。④末廣昭国際助成プログラム選考委員長。⑤遠山敦子理事長から助成金贈呈書の授与が行われた。⑥助成対象者による記念撮影。



研究助成プログラム・国内助成プログラム

助成金贈呈式

開催：2016年4月15日 [新宿区]



①桑子敏雄研究助成プログラム選考委員長。②萩原なつ子国内助成プログラム選考委員長。③2014年度国内助成プログラム助成対象者の井東敬子さん(左)と、2013年度研究助成プログラム助成対象者の藍原寛子さんに活動報告をしていただいた。④国内助成プログラム助成対象者による記念撮影。⑤研究助成プログラム助成対象者による記念撮影。

トヨタ財団 広報誌

JOINT(ジョイント) 2015年度発行分

トヨタ財団の活動や考えをより多くの方々にお伝えすることを目的として、年3回発行している広報誌です。



JOINT No.18

発行日：2015年4月10日

特集：東日本大震災からの復興
地域の活動を支援するために

[東日本大震災からの復興に向けたトヨタ財団の活動と考察]

東日本大震災復興への支援内容と今後の展望

- 所澤新一郎
被災地の多彩な力を支えよう

[私たちの取り組み——国内助成プログラム東日本大震災特定課題助成対象レポート]

- 及川清孝 / ● 本多史朗 / ● 山本健太



JOINT No.19

発行日：2015年10月24日

特集：今、望まれる
ソーシャル・インパクト

- 山元圭太
社会的成果を生み出す組織になるために

- 五井潤利明
理念を実現する「強くあたたかい組織」のつくり方

[トヨタ財団国内助成グループの取り組み]より大きな社会的インパクトのための評価に向けて

[私たちの取り組み——国内助成プログラム助成対象者からの寄稿]

- 西村俊昭 / ● 井東敬子 / ● 平井明日菜



JOINT No.20

発行日：2016年1月25日

特集：社会に対する「知」の貢献

[助成対象者座談会]
社会における研究者の役割を考える
古山裕基×谷口吉光×馬見塚珠生/萩原なつ子

インタビュー1 ● 安藤二香
課題解決に向けてステークホルダーの協力を推進

インタビュー2 ● 竹中 徹
人と人をつなぐコーディネーターの重要性

*トヨタ財団広報誌 JOINT のご購入は、財団ウェブサイトよりお申し込みいただけます。

研究助成プログラム

テーマ：社会の新たな価値の創出をめざして

募集概要

【募集期間】2015年5月11日～9月4日

【助成期間】2016年5月1日から1年間または2年間

【助成枠】(A)共同研究助成

(B)個人研究助成

【助成金額】(A)共同研究助成：年間400万円程度まで/件

(B)個人研究助成：年間100万円程度まで/件

概要

世界を俯瞰し、未来を見通す広い視野から

研究助成プログラムは、前年度に改定したプログラムのテーマを本年度も継続して掲げました。地球規模の課題や世代を超える課題、まだ顕在化していない将来の課題など、これからの社会が対応を迫られる困難な課題に向き合うための基本的な考え方や方法論を原理的に探究し、研究の成果が「社会の新たな価値」として共有されるように努める、意欲的な共同研究または個人研究のプロジェクトを応援することが、プログラムのねらいです。

助成対象となるプロジェクトの公募に当たっては、プログラムの趣旨との合致度が高い応募が集まるように、まずは応募者によるプログラムの理解や応募準備に配慮し、約4か月に及ぶ公募期間を設定しました。公募期間開始前後には、前年度同様、東京と京都の会場において、一般公開の「助成対象者ワークショップ」を開催し、プログラムの趣旨および成果の発信に努めました。このワークショップには、当財団の助成を受けている助成対象者が、プログラムの趣旨を再確認し、また、情報交換や交流を図ることにより、それぞれの研究を推進し、高い成果を生み出すための動機づけの場としてのねらいもありました。東京会場では約60名、京都会場では約40名、応募を検討中の方や助成対象者などが集い、「社会の新たな価値の創出」をめぐる活発な議論を交わしました。

公募の結果、前年度とほぼ同数となる699件の応募が集まりました。約6割が外国籍の方による応募であり、また、「共同研究助成」の枠では、多様な国籍のメンバーによる国際共同研究の応募が顕著でした。外部有識者が

らなる選考委員会では、プログラムが内外の人びとをひきつける先見性のあるメッセージを発信していることを高く評価しながらも、あるいは、以下の「選後評」のように、この点を高く評価するがゆえに、応募者の方々に對し、既存の研究の枠組みにとらわれず、さらに斬新な発想をもって「社会の新たな価値の創出」に果敢に挑戦することを求める声が聞かれました。選考委員会の結果、合計32件のプロジェクトが当財団理事会に上程され、本年度の助成対象として採択されました。

最後に、本年度は初めての試みとして、助成対象者の方々が助成期間終了後に当財団に提出された実施報告書の一部をまとめた冊子『報告書概要集』を作成しました。この冊子は上記のワークショップや当財団の助成金贈呈式などで配布し、また、当財団のウェブサイトにもそのデータを掲載しました。次年度以降も、さまざまなかたちで助成対象者の方々による研究成果の発信をお手伝いしたいと考えています。

選後評 [選考委員長 桑子 敏雄]

既存の枠組みを打破する気概を！

選考にあたって

トヨタ財団の研究助成は、「社会の新たな価値の創出」をキーワードに時代の先を行く研究プロジェクトを採択し、これを支援しようとするプログラムです。広大な宇宙のなかの小さな惑星である地球に生じているさまざまな問題に対して、理論的根拠と実践的な裏づけを伴う社会の新しいあり方の展望、概念や認識の枠組みやパラダイムの提案に果敢に取り組もうとする試みを期待する、

2015年度助成実績 (括弧内は2014年度)

	応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
(A) 共同研究助成	347件(351件)	17件(17件)	81,100(79,600)	80,000(80,000)	4.9%(4.8%)
(B) 個人研究助成	352件(340件)	15件(14件)	18,900(17,700)	20,000(20,000)	4.3%(4.1%)
合計	699件(691件)	32件(31件)	100,000(97,300)	100,000(100,000)	4.6%(4.5%)

他に類のない研究助成です。

現代社会では、人間どうしの間の複雑な紛争が人びとの平和な生活だけでなく、生活空間である地球環境を破壊しつづけています。日本国内を見れば、東日本大震災という自然災害と原子力発電所の事故という人間由来の傷に対する手当てを私たちはまだ見出していません。

選考委員会一同は、こうした社会の現実を直視する挑戦的な研究プロジェクトを期待していますが、昨今の学問研究をめぐる状況を考えると、このような期待に応えることの難しさも感じています。研究者は、外部資金の調達に懸命のように見えます。研究機関もそのような訓練の場を設けるなど、研究者は、申請書・企画書を型どおりに仕上げることに慣れてしまっているのではないのでしょうか。トヨタ財団の助成をそのような外部資金のひとつとしてのみ位置づけた応募も見られます。

研究成果もまた既存のディシプリンの枠のなかで評価されています。任期制による研究職の時間的制限は、若手研究者の研究生活を設計する上で重い足かせとなっています。既存の研究枠組みのなかでどのように成果を上げることができるかと悩ませ、自由な研究の翼を羽ばたかせることを難しくしているようにも見えます。

このような状況では、研究を支配する思考の枠組みそのものを打破し、社会の変革の機動力になるような斬新な発想は生まれにくいかもしれません。しかし、だからこそ、トヨタ財団は、「新たな価値の創出」というテーマを掲げて、若々しい知性の躍動を期待しているのです。

選考委員会では、実はそのような価値の創出とは何か、どうあるべきかという問題について激論を戦わせながら、毎年審査をしています。選考委員それぞれが固定した基準をもって審査しているわけではありません。委員会メンバーの専門分野は多彩ですから、そこには当然議論が生じます。それぞれの研究実践を踏まえ、新しい価値創出はどうあるべきかについて議論しているのです。ですから、プロジェクトの提案によって選考委員会の議論に熱気を与える……、そのような提案を一同、期待しているのです。

採択されたみなさんも、あるいは、来年度応募してみようとするみなさんも、既存の枠組みを打破するような気概をもって、研究にチャレンジしてほしいと思います。そのためにも、同じような問題意識や価値観をもった仲

間が集まるプロジェクトではなく、多彩な分野を結集するプロジェクトが必要でしょう。そうした意欲ある研究チームを組織できる、特に若手のリーダーの出現を期待したいと思います。

本年度採択されたプロジェクトは、大きく「平和、和解、共生」、「教育、文化」、「福祉/医療、格差」、「地域/社会の発展」、「災害リスク」、「自然資源・環境」の6つのカテゴリーに括することができます。以下、選考委員会において、多数の選考委員から一定の支持を集めたプロジェクトを挙げます。

採択プロジェクトの一例

【(A) 共同研究助成】

【助成対象者】山田 真寛(京都大学学際融合教育研究推進センター 特定助教)

【助成題目】多文化・多言語社会としての日本の理解——消滅危機言語の相互理解性と世代間継承度のための客観的尺度の創出——

本プロジェクトは、共通語としての日本語の「訛り」とみなされてきた琉球諸語などの地域言語について、客観的な根拠による正確な理解を得ることで、これらが内在する社会的多様性と向き合うための基本的な考え方を構築しようとするものです。言語・文化に関する新たな価値観を創出し、現在の日本における多文化共生政策の内容を深めることにもつながることが期待されます。

【(B) 個人研究助成】

【助成対象者】呉 永鎬(東京学芸大学 非常勤講師)

【助成題目】戦後日本における外国人学校の法的地位に関する史的研究——グローバル化時代の教育制度の構築に向けて——

戦後日本で外国人学校が公教育制度からどのように排除されたのか、その論理と過程を解明し、今日のグローバル化した世界における学校教育のあり方を再考しようという意欲的なプロジェクトです。外国人学校の研究ですが、その問題を日本の教育制度全体のなかにもどるに位置づけるのか、また、歴史研究の成果をどのように活かし、現代の課題に向き合うのか、助成期間を通じ、より明確な観点を定めることが期待されます。

助成対象者一覧

研究助成プログラム

*助成対象者一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題目 (代表者国籍)代表者氏名 代表者所属	助成金額(円)
(A) 共同研究助成		
D15-R-0009	福島第一原子力発電所事故による中・長期的な健康影響に関する研究 ― 災害に強い保健医療体制の構築を目指して ― 野村 周平 インペリアル・カレッジ・ロンドン公衆衛生大学院 大学院生	1,200,000
D15-R-0158	歴史的カイロにおいて歴史的建造物と伝統的居住様式を軸として持続的コミュニティを考える 深見奈緒子 日本学術振興会カイロ研究連絡センター センター長	6,200,000
D15-R-0213	戦争の記憶と歴史教育をめぐる国際比較研究 ― アジア太平洋地域における知的共同体の形成及びその担い手の育成に向けて ― (中国)馬 曉華 大阪教育大学教育学部 准教授	4,000,000
D15-R-0234	タイランドおよび日本における高齢者が健康に生きるための美容院・理容院を用いた情報交換プラットフォーム開発のための要素技術の検討 眞壁 幸子 秋田大学大学院医学系研究科 講師	6,600,000
D15-R-0262	格差社会において様々な交換をアクティベートする実践的な分配の正義 ― 共生人間科学に基づく社会の新たな価値創出 ― 茂呂 雄二 筑波大学人間系 教授	6,500,000
D15-R-0331	多様な民族で構成された21世紀のヨーロッパにおける共生方法の探求 ― 避難民も含めて共に住むために、どのように地域帰属意識を醸成させていくか ― イヴァン・ボテフ 東洋大学国際地域学部 講師	2,000,000
D15-R-0369	現代日本における周縁労働市場の再編を移動する者たちの視点から理解する ― 新しい支援スキームの構築のために ― (韓国)崔 博憲 広島国際学院大学情報文化学部 准教授	4,600,000
D15-R-0447	カンボジアにおける妊娠女性による医療の選択と決定への主体的な参画の促進 ― 母児の健康改善と不必要な医療介入の減少のために ― 松井 三明 長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科 准教授	6,200,000
D15-R-0452	戦争の〈記憶〉の継承とその利活用に資するアーカイブズの構築およびそれに基づく平和学習の新たな可能性の探究 ― 平和を希求する心を育むための試み ― 佐藤 宏之 鹿児島大学学術研究院法文教育学域教育学系 准教授	6,500,000
D15-R-0475	被災アーカイブズの新たな保存技術発信へのアプローチ 青木 睦 国文学研究資料館 准教授	5,600,000
D15-R-0519	小規模自治体の固有性・持続可能性を支える自治の諸相の実証解明 ― 1960年代以降のガバナンス・風景・公共圏の変遷を巡る「日独仏」の構造比較 ― 山田圭二郎 金沢工業大学環境・建築学部 准教授	4,600,000
D15-R-0590	災害からの長期的復興におけるボランティアの役割 ― 災害に強いコミュニティの構築に向けた官民の連携 ― (英国)デボラ・ブラックマン ニューサウスウェールズ大学 教授	4,000,000
D15-R-0631	人生を貫くことばの意味から未来の言語教育を考える (ルーマニア)ロマン・パシュカ 神田外語大学日本研究所 専任講師	4,800,000
D15-R-0637	多文化・多言語社会としての日本の理解 ― 消滅危機言語の相互理解性と世代間継承度のための客観的尺度の創出 ― 山田 真寛 京都大学学際融合教育研究推進センター 特定助教	6,500,000
D15-R-0643	歴史研究者と写真家の協同による自律型地域社会の形成に向けた三陸沿岸集落アーカイブの構築 岡村健太郎 東京大学生産技術研究所 助教	3,000,000
D15-R-0656	多元的循環型社会における精神保健福祉システムの再構築 ― 政策類型化の比較を通して ― 緒方 由紀 佛教大学社会福祉学部 教授	2,800,000
D15-R-0699	教育における時・空間の統合の研究 ― 京都府・童仙房地域を中心にしたフィールドから学べるもの ― 前平 泰志 畿央大学教育学部 特任教授	6,000,000

助成番号	題目 (代表者国籍)代表者氏名 代表者所属	助成金額(円)
(B) 個人研究助成		
D15-R-0015	台湾シラヤ族の民族的アイデンティティの形成に関する人類学的研究 ― 博物館資料の社会還元と先住民族の手芸復興を中心に ― (台湾)呂 怡屏 総合研究大学院大学文化科学研究科 大学院生	1,600,000
D15-R-0022	カザフスタン共和国アラル海地域におけるサクサウル植林活動の持続性と多元性の向上 ― 地域社会と文化的背景に着目した新たなステークホルダーの創出 ― 松井 佳世 京都大学大学院地球環境学舎 大学院生	1,700,000
D15-R-0040	キーストーン種となる菌寄生植物の探索とその共生菌の解明 ― 豊かな森の地下生態系の保護方策の確立を目指して ― 末次 健司 神戸大学大学院理学研究科 特命講師	1,600,000
D15-R-0067	フィリピンにおける海洋保護の成果指標としての地元漁師による認識の再評価 (フィリピン)ロナルド・J・マリヤオ アクラン州立大学水産海洋科学部 講師	1,300,000
D15-R-0091	「シュンランの咲く里山」を実現する里山管理技術の開発 ― シュンラン繁殖生態の解明と高木樹種管理による林内環境改善手法の科学的検討 ― 黒河内寛之 東京大学アジア生物資源環境研究センター 特任助教	1,500,000
D15-R-0129	労働力の移動、外国人による農場の所有、および世界規模での農業の変化 ― 変わりゆく地方都市における異文化交流の広がりや帰属意識の共有への道筋を見出す ― (オーストラリア)ビクトリア・ステッド ディーキン大学 博士研究員	700,000
D15-R-0169	国際人権法の社会規範再構築機能の検証 ― インドネシアの幼児婚と多元的法制度 ― 堀井 穂子 ライデン大学法学部 大学院生	1,700,000
D15-R-0206	戦後日本における外国人学校の法的地位に関する史的探究 ― グローバル化時代の教育制度の構築に向けて ― (朝鮮)呉 永鎬 東京学芸大学 非常勤講師	1,200,000
D15-R-0242	「聞くこと」の方法論 ― コロンビアの暴力の歴史に耳を傾ける ― (コロンビア)ホアン・パブロ・アラングレン・ロメロ ロス・アンデス大学心理学部 准教授	1,400,000
D15-R-0243	漁業者の海洋保全活動を通して見る現代日本の自然観 釣田いずみ 東京大学大学院総合文化研究科 大学院生	600,000
D15-R-0324	協働実践型の遺跡保存管理 ― スーダンにおける協働実践を通じた文化遺産の新たな価値と文化遺産保護 ― 伏屋 智美 ライデン大学考古学部 大学院生	800,000
D15-R-0448	中等教育におけるグローバルとローカルを意識した市民性教育の実例比較研究 ― ドイツ・オーストリアにおける現地校／IB導入校の取り組みを例に ― 前島 礼子 ウィーン大学東洋学研究所 大学院生	1,600,000
D15-R-0543	ポスト3.11の「日常世界」を映す「セルフドキュメンタリー」の力 ― 市民の映像実践を通じた、災害経験の共有と「当事者性」の醸成 ― 丹羽 朋子 人間文化研究機構 特任助教	1,600,000
D15-R-0613	現代の祝祭性をマネジメントする ― 音楽フェスティバルの主催者同士の対話を通じて ― 山崎 翔 北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院 大学院生	900,000
D15-R-0650	「敵」と友になる ― タイ人児童と外国人児童が互いに理解を深め、ポジティブな姿勢をはぐくむための教育プログラムの開発 ― (タイ)ティティマディー・アーパッタナーノン マヒドン大学アジア言語文化研究所 准教授	700,000

国際助成プログラム

テーマ：アジアの共通課題と相互交流 —— 学びあいから共感へ ——

募集概要

【募集期間】2015年4月13日～6月12日

【助成期間】2015年11月1日から1年間(新規公募分)

【対象領域】新規公募枠：(A)高齢化社会、(B)多文化社会
特別枠(フォーラム助成)：(A) 高齢化社会、
(B)多文化社会、(C)再生可能エネルギー

【助成金額】新規公募枠：2対象国 上限額500万円/件、
3対象国以上 上限額700万円/件

特別枠(フォーラム助成)：上限額1,000万円/件

概要

互いから学び合うパートナーシップ作り

2015年度国際助成プログラムのテーマは、『アジアの共通課題と相互交流——学びあいから共感へ——』です。パイロットプログラムの3年目として、アジア地域が直面する共通課題の解決を目指すというプログラム趣旨を踏襲しつつ、今年度は特に「2国以上の地域実践者による国を越えた現場訪問・相互交流の実施」に重点を置き、多国間の「学びあい」を重視しました。

公募にあたっては、2014年度までの成果を踏まえ、これまで日本と東南アジア4か国(ベトナム・タイ・インドネシア・フィリピン)に限定していた対象地域を、日本を含む東アジアと東南アジア合わせて18の国・地域へ拡大しました。これらの地域が抱える共通課題(A)高齢化社会、(B)多文化社会の2つの領域に対する各国レビューや成果物・提言作成を行うプログラムとして、各国の研究者やNGO/NPOなどを中心に12件が採択されました。

加えて、前年度までの助成プロジェクトを対象に、成果検証・発信型の助成(フォーラム助成)を実施し、過去に助成を行った3つの領域(高齢化社会、多文化社会、身近な環境をめぐる合意形成/再生可能エネルギーを活用したコミュニティの取り組み)から各1件ずつ、合計3件に対して助成を行いました。

本プログラムは個別案件への助成を行うだけでなく、日本とアジア各国の人々が共通の課題について互いから学びあう新たなパートナーシップ作りを模索しています。そのための試みとして、公募プログラムと並行して、2014年度に実施した「再生可能エネルギーを活用したコミュニティの取り組み」への助成プロジェクト参

加者を中心に、アジア5か国(ベトナム・タイ・インドネシア・フィリピン・韓国)と日本各地の実践者や研究者によるフィールド視察、ワークショップおよび国際シンポジウムを、秋山記念生命科学振興財団他との共催にて2015年10月北海道で開催しました。

また、2016年1月には、東京の国際文化会館で「アジア非営利セクター国際会議(ICANS)」を開催しました。本会議はトヨタ財団主催、国内外8団体共催・協力で、国内外の助成財団、中間支援組織、研究機関等から約120名(うち東アジア・東南アジア・米国等、国外から58名)の参加を得ました。会議ではアジアにおける非営利セクターの現況、新たな取り組み事例、共通の社会課題等について報告され、今後のアジア域内協力に向けた活発な議論が繰り広げられました。

公募プログラムや、これら国際会議・シンポジウム等の活動を通して、アジア各国の多彩なアクターが互いに交流し学びあい、解決策を見出していく場を提供するとともに、財団としても得られた知見を積極的に発信していきたいと考えています。

選後評 [選考委員長 末廣 昭]

2014年度との5つの相違点

選考にあたって

トヨタ財団は、1974年の設立以来、東南アジア諸国を中心に国際助成を展開し、2009年度からは「アジア隣人プログラム」を通じて、アジア諸国・地域が直面する具体的な課題の解決を目指す、実践的なプロジェクトを助成してきた。

2015年度助成実績(括弧内は2014年度)

応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
68件(73件)	15件 ^{*1} (14件)	82,890 ^{*1} (83,200)	85,000(100,000)	17.6% ^{*2} (19.2%)

*1. 助成件数、助成金額には公募枠外のフォーラム助成3件を含む *2. 採択率にはフォーラム助成を含まない

そうしたなか、アジア諸国・地域は、経済発展と国民の生活水準の向上を着実に実現すると同時に、他方では、少子高齢化の進展、経済的不平等の拡大、自然災害の頻発とリスクの多様化など、日本と共通する問題にも直面するようになった。この点に注目した結果、2013年度からはプログラムの名称を、「アジア隣人プログラム」から「国際助成プログラム」に変更し、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナムと日本を対象地域とする新たな企画を発足させた。そして、これら4か国と日本に共通する課題に着目しつつ、未来を見すえた政策提言型のパイロット・プログラムを実施することとした。

2015年度の国際助成プログラムは、以上の基本認識と枠組みを継承するものであるが、次の5点で2014年度までの国際助成プログラムと異なっている。

第一に、プログラムの目的を「2国以上の地域実践者による国を越えた現場訪問・相互交流の実施」に置き、従来の研究主導プログラムとの住み分けを明確にした。2国以上としたのは、プログラムのサブタイトルにある「学びあい」の趣旨を生かすためである。

第二に、共通テーマをこれまでの高齢化社会、多文化社会、身近な環境をめぐる合意形成(2013年度)/再生可能エネルギーを活用したコミュニティの取り組み(2014年度)の各年度3領域から、高齢化社会(高齢化する地域コミュニティの担い手)と多文化社会(国際的な人の移動と多様性のあるコミュニティ)の2領域に絞り込んだ。テーマの絞り込みは、相互交流と政策提言のもつ意義を前面に出した結果による。

第三に、対象地域を東南アジア4か国と日本から、日本を含む東アジア7か国・地域(香港、マカオ、台湾を含む)と、東ティモールを含む東南アジア11か国の計18か国・地域に拡充した。これは2年間のパイロット・プログラムの経験をへて、現場訪問や交流の相手を中国・韓国・台湾など東アジアにも広げることが望ましいと考えたためである。

第四に、実践志向のプロジェクトを支援する観点から、助成内容は対象テーマ(高齢化社会と多文化社会)に関する「現状レビュー」にとどまらず、ビジュアルでインパクトのある成果物の作成や、相互交流を踏まえた政策提言を重視することとした。

第五に、助成期間中にプロジェクト内で生じたメンバーや関係者の意識と行動の変化を記録することが、プロジェクトの質の向上に貢献し、同時に、プロジェクト

当事者や財団の今後の活動にも役立つとの認識から、助成対象者に「変化の記録」(ChangeRecord)の提出を要請することとした。この方法は2013年度の助成案件からヒントを得ている。

応募状況

本年度の応募件数は68件である(2014年度は73件)。応募の国籍別分類では、日本人の応募件数が28件、外国人の応募件数が40件であった(2014年度は日本人25件、外国人48件)。応募件数が若干減少した理由は、昨年度まで募集を行った環境・再生可能エネルギー分野を中止したこと、そして「地域実践者による相互交流」という要件をクリアすることの難しさによるものと考えられる。

助成領域では高齢化社会が33件、多文化社会が35件と、ほぼ同数となった。

フォーラム助成

本年度は新規公募と併行して、2013年度、2014年度の国際助成プログラムのテーマであった3つの項目(高齢化社会、多文化社会、身近な環境をめぐる合意形成/再生可能エネルギーを活用したコミュニティの取り組み)と関連させた「フォーラム」に助成する枠を設けた。このフォーラムは、上記のいずれかのテーマについて、日本を含むアジア各国・地域における取組みに関する研究会を組織すること、そして、2013年度もしくは2014年度に財団が助成した複数のプロジェクトの現地訪問や知見の整理を行い、それを成果物としてとりまとめ、国際的に発信することを条件とする。

本助成枠については、財団事務局と助成対象者の間で事前協議のうえ3件を選考委員会で検討することとした。

選考結果

選考委員会では、①申請プロジェクトが設定したテーマの適合性、②実践面での相互交流の意義とその広がり、③プロジェクトの実施体制とメンバー構成の堅実性、④政策提言を含む成果物の発信形態とそのインパクトの4点に重点を置いて検討した。また、選考にあたっては、高齢化社会と多文化社会というテーマの間で、あるいは東アジアと東南アジアという地域の間で、それぞれ採択候補案件が均等に配分されることは意図せず、申請プロジェクトの内容を何より優先することとした。

その結果、新規採択案件の分布は、テーマ別には、高

高齢化社会が8件、多文化社会が4件となった。対象国・地域については、12件すべてのプロジェクトが日本をカバーし、以下多い順に7件が韓国、3件がタイ、2件がフィリピンとベトナム、1件が中国、台湾、インドネシア、カンボジア、もしくはミャンマーを、それぞれ扱う結果となった。次に申請にあたっての代表者の国籍をみると、12件中7件が日本、2件が韓国、1件が中国、フィリピン、ベトナムであった。

採択案件の紹介

以下に本年度の新規採択案件から2件を紹介し、同時にフォーラム助成についても簡単に述べておきたい。

【(A) 高齢化社会】

[助成対象者] 古山 裕基 (京都文教大学大学院文化人類学研究所 研究生)

[助成題目] 心豊かな「死」をむかえる看取りの「場」づくり——日本国西宮市・尼崎市とタイ国コンケン県ウボンラット郡の介護実践の学び合い

関西の西宮市・尼崎市と東北タイの真ん中に位置するコンケン県ウボンラット郡の間で交流を行い、両国の死生観や「死の医療化」の見直しを通じて、心豊かな「死」とは何かを考えようとするユニークなプロジェクトである。テーマは重たいが、意思疎通がうまく行けば交流の意義は大きい。日本側はNPO、地域の医師・看護師、福祉行政関係者が、タイ側は地方自治体の病院関係者とNPOスタッフがそれぞれ参加しており、メンバー構成は多彩かつ堅実である。また、「地域実践者の相互交流」を前面に掲げるだけでなく、日本文化人類学会、日本看護学会などでの成果発表の予定、記録映像づくりやソーシャルメディアを活用した積極的な発信の計画も、高い評価につながった。

なお、看取りの現場を映像化するためには、当然ながら個人情報問題への適切な対応が不可欠の条件となる。この点への懸念が選考委員から事前に出されたが、これについては、日本側では担当者の大学と市の病院で、またタイ側では地方自治体で、それぞれ規定に従い倫理委員会等の認可を受ける予定との回答が得られたことを、申し添えておく。

【(B) 多文化社会】

[助成対象者] ユン・カンイル (淑明多文化研究所 上席研究員)

[助成題目] 次世代移民とともに多文化社会の未来を見つめて

本件は、アジアにおける「多文化社会」や移民の問題を扱う際に、避けて通ることのできない重要な問題でありながら、現在に至るまで有効な対策が採られていない課題、すなわち「移民の次世代に対して、受け入れ国そして送り出し国はどう対応すべきか」という問題に、積

極的に取り組もうとするプロジェクトである。対象となる日本、韓国、台湾では、高齢化の進展とともに労働力不足が顕在化し、近い将来、外国人労働者の導入をめぐってこの「移民の次世代問題」に直面することが想定される。そのため、移民問題に関わってきた関係者の相互交流がもつ政策的意義は大きい。日本側は愛知淑徳大学とNPOである多文化共生リソースセンター東海(名古屋RCMCTokai)が、韓国側は淑明大学と同大学に付属する多文化研究所(SookmyungIMS)が、それぞれ担当する。成果発信はビデオやブックレットの作成と配布、日本と韓国でのワークショップの開催などである。

【フォーラム助成】

[助成対象者] 金 成垣 (東京経済大学 准教授)

[助成題目] 高齢化社会における高齢者の生活保障——日本・韓国・タイ・ベトナムを中心に

高齢化社会のフォーラムは、高齢者向け生活保障という制度設計の比較を4か国の間で試みるもの。今回の新規採択案件のうち、特に韓国の「地域包括ケアシステムの構築」(代表者野口定久)、タイの「多世代共生型コミュニティ創生のインターローカル・パートナーシップ」(代表者河森正人)とのシナジー効果が大きいと判断されるため、今後緩やかなネットワークを形成することを推奨することとした。

【フォーラム助成】

[助成対象者] 日下部京子 (アジア工科大学 准教授)

[助成題目] 移民の包摂と社会政策——日本、韓国、タイから見た多文化共生社会

多文化社会のフォーラムは、日本、韓国、タイでの移民の社会的再生産について、ジェンダーの視点を取り込んで実施しようとする案件である。とくにタイに関する助成案件では、同国のマヒドン大学、チエンマイ大学、ラックタイ財団、メコン移民ネットワーク(MMN)、関西のNPOと連携して、実績を挙げてきた。その経験をもとに有意義なワークショップの開催が期待できる。

【フォーラム助成】

[助成対象者] 中山 琢夫 (京都大学大学院経済学研究科 特定助教)

[助成題目] 高齢化時代の「エネルギー自治」——再生可能エネルギーを活用したコミュニティの自立をめざして

環境・再生可能エネルギーのフォーラムは、「高齢化時代のエネルギー自治」という発想そのものが秀逸であり、日本や東南アジアのいくつかの地域では実験的取り組みがなされている。メンバーは、新興国・発展途上国の再生可能エネルギー利用や「グリーン・エコノミー」の研究を専門とする京都大学の若手と中堅の研究者が中心で、日本のほか、韓国、タイ、ベトナムで比較を行う。代表者が提唱する「地域付加価値創造分析」の社会実装を目

指している点も高い評価を得た。なお、研究者の比重が高いので、地域実践者とのさらなる連携を要請することにした。

おわりに

紹介した案件が示すように、今回、候補プロジェクトの採択にあたっては、関係者(ステイクホルダー)が助成プロジェクトを通して、相互の経験と知見をどのように

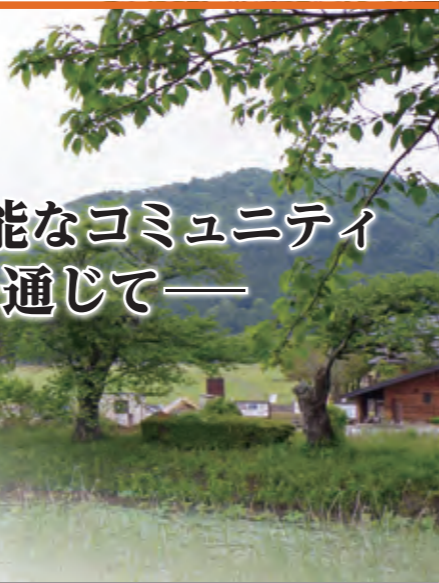
交換しようとしているのかを重視した。同時に、現場視察や相互交流の成果を第三者にどのように発信し、またアピールしようとしているのか、その点についても重視した。この2つの判断基準の設定は、学術研究を目的とする政府機関の科学研究費事業とは一線を画し、未来志向的で、かつ実践的なプロジェクトを目指すトヨタ財団国際助成プログラムの趣旨を念頭に置いた結果であることを、最後に指摘しておきたい。

助成対象者一覧

国際助成プログラム

*助成対象者一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題 目 (代表者国籍)代表者氏名 代表者所属	助成金額(円)
(A) 高齢化する地域コミュニティの担い手		
D15-N-0006	高齢者の尊厳ある生き方を中心とする生活圏コミュニティ構築の仕組みへの模索——フィールドを踏まえた日中間の学び合いを通して (中国)李 妍焱 駒澤大学文学部 教授	5,000,000
D15-N-0009	地域高齢者保健福祉サービスの指導者養成プログラムの国際調和化 (日本)小川 全夫 特定非営利活動法人アジア・エイジング・ビジネスセンター 理事長	5,000,000
D15-N-0010	農村に取り残された高齢者の福祉のための効果的ネットワークの構築——ベトナム・ハティン省およびクアンガイ省と、日本・水俣市の共同研究を通して (ベトナム)トラン・ティ・ミン・ティ ベトナム社会科学院家族・ジェンダー研究院 副院長	4,000,000
D15-N-0027	心豊かな「死」をむかえる看取りの「場」づくり——日本国西宮市・尼崎市とタイ国コンケン県ウボンラット郡の介護実践の学び合い (日本)古山 裕基 京都文教大学大学院文化人類学研究所 研究生	5,000,000
D15-N-0028	貧困・格差問題に対応する地域社会の安全網の実践プログラムと地域包括ケアシステム構築に向けた日韓共同調査研究——対立から共感のコミュニティづくり (日本)野口 定久 日本福祉大学 教授	4,970,000
D15-N-0036	多世代共生型コミュニティ創生のためのインターローカル・パートナーシップ (日本)河森 正人 大阪大学大学院人間科学研究科 教授	5,000,000
D15-N-0061	ダブルケアラー支援への提言：日本・韓国におけるダブルケアラー支援者実践者の学び合いを通して (日本)東 恵子 特定非営利活動法人シャーロックホームズ 理事長	4,920,000
D15-N-0065	高齢者の就労とボランティア領域における再分類に関する研究 (韓国)鄭 茂晟 崇実サイバー大学 副総長	5,000,000
(B) 国際的な人の移動と多様性のあるコミュニティ		
D15-N-0032	次世代移民とともに多文化社会の未来を見つめて (韓国)ユン・カンイル 淑明多文化研究所 上席研究員	5,000,000
D15-N-0041	移民子弟と多文化家族のための包摂的な社会の実現に向けて——フィリピン、日本、韓国を事例に (フィリピン)マルジャ・アシス スカラプリニ移民センター ディレクター	5,000,000
D15-N-0063	安全な移動と定住に関するコミュニティの役割についての政策提言——日本とフィリピンの経験の学び合いを通じて (日本)稲葉奈々子 上智大学総合グローバル学部 教授	5,000,000
D15-N-0069	『寛容』を超えて——移民とその家族を社会の一員として迎えていくための協働 (日本)針間 礼子 メコン移住ネットワーク コーディネーター	6,000,000
フォーラム助成		
D15-N-1001	高齢化社会における高齢者の生活保障——日本・韓国・タイ・ベトナムを中心に (韓国)金 成垣 東京経済大学 准教授	7,000,000
D15-N-1002	移民の包摂と社会政策——日本、韓国、タイから見た多文化共生社会 (日本)日下部京子 アジア工科大学 准教授	7,000,000
D15-N-1003	高齢化時代の「エネルギー自治」——再生可能エネルギーを活用したコミュニティの自立をめざして (日本)中山 琢夫 京都大学大学院経済学研究科 特定助教	9,000,000



国内助成プログラム

テーマ：未来の担い手と創造する持続可能なコミュニティ
——地域に開かれた仕事づくりを通じて——

募集概要

【募集期間】2015年9月1日～10月7日

【助成期間】2016年4月1日から2年間

【助成額】実施内容と申請額に基づき、選考委員会で決定された金額
(2014年度助成額実績：2年間で平均429万円/件)

概要

成果を広く社会と共有すること

2015年度国内助成プログラムは、昨年度に引き続き、「未来の担い手と創造する持続可能なコミュニティ——地域に開かれた仕事づくりを通じて——」というテーマのもと公募を実施しました。日本全体で人口が減少し、高齢化が急速に進展するなど社会の課題は複雑化しており、公的サービスや市場での解決には限界が生じています。それぞれの地域に適した持続可能で人々が幸せを実感できるコミュニティを築くためには、地域課題解決のための事業とその担い手の育成が各地で必要だという問題意識のもと本テーマを設定しました。また、昨年度同様、「活動助成」と過去の助成対象者に限定した「検証・提言助成」の二つの枠組みを設定しました。

公募の結果、「活動助成」280件(2014年度401件)、「検証・提言助成」18件(2014年度16件)の応募がありました。「活動助成」については、昨年度より121件の応募数大幅減となりました。募集要項や企画書を見直した結果、プログラムのハードルがやや高くなったことが要因の一つではないかと考えています。

本年度は、助成事業を通じて生み出したい社会的な成果をより明確にさせていただくことを狙いとして、先に記載した通り企画書の改訂を行いました。また、選考経過におけるワークショップの実施などプログラム運営の面で新しい試みを取り入れました。

ワークショップでは、助成候補者を対象に(株)PubliCo山元圭太氏のコンサルテーションのもと①中長期的に「誰がどのような社会・地域」をめざすのか、②そのために2年間でどのような成果目標を設定し、その目標をどのような指標で測るのか、を改めて検討してもらいま

した。

また、助成決定後には、助成金贈呈式とあわせて参加型評価の一つである「MSC手法(Most Significant Change)」を学ぶ研修も実施しました。MSC手法は、プロジェクトを通じて起きた変化をエピソードという形で把握する手法で、定量化できない価値を明らかにすることができます。

助成期間の2年間、財団事務局と助成対象者が成果目標を共有し、定期的に振り返り、改善することを通じて、より良い成果につながることを期待しています。さらに成果を広く社会と共有することを通じてより良い社会の実現に寄与できればと考えています。

助成事業以外には、トヨタ自動車の組織マネジメント手法である「問題解決」を学んでいただく連続講座「トヨタNPO カレッジ『カイケツ』」(2016年5月スタート)のイベントとして3月1日、トヨタ自動車東京本社地下大会議室にてキックオフシンポジウムを開催しました。当日は、当初の定員を大幅に超える約250人が全国から集まりました。本講座には、助成対象となったプロジェクトの代表者の方の参加も奨励し、助成事業が成果を生み出す一助となればと期待しています。

選後評 [選考委員長 萩原なつ子]

4つの選考基準に加えた新たな視点

選考にあたって

2015年度国内助成プログラムは、昨年度に引き続き「未来の担い手と創造する持続可能なコミュニティ——地域に開かれた仕事づくりを通じて——」というテーマのも

2015年度助成実績(括弧内は2014年度)

	応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
活動助成	280件(401件)	18件(20件)	90,000(85,800)	100,000(100,000)	6.4%(5.0%)
検証・提言助成	18件(16件)	4件(6件)	10,000(14,200)		22.2%(37.5%)
合計	298件(417件)	22件(26件)	100,000(100,000)	100,000(100,000)	7.4%(6.2%)

と、「活動助成」「検証・提言助成」の二つの枠組みを設定し公募を行いました。

「活動助成」は、若い世代とともに地域課題解決につながる仕事づくりに取り組む事業やそうした仕事の担い手となる人材を育てるプロジェクトへの助成を目的としています。

仕事と担い手が育つことにより、それぞれの地域に適した持続可能で人々が幸せを実感できるコミュニティが築かれることを期待しています。

「検証・提言助成」は、本年度の公募趣旨の一つである「担い手の育成」という視点を重視して、過去に助成したプロジェクトを実施した人々が自らの手で自分たちの活動を検証し、そこから得られた知見を他地域や社会に提言する活動を対象としています。

応募状況

本年度は、9月1日から10月7日まで公募を実施し、「活動助成」280件(2014年度401件)、「検証・提言助成」18件(2014年度16件)の応募がありました。

「活動助成」については、昨年度より121件の応募数減となりましたが、これは、企画書や募集要項の見直しにより、応募のハードルをやや高かったことが要因の一つとして考えられます。

代表者の平均年齢は、48.7歳(2014年度49歳)と、過半数が40代以下の代表者による応募となっており、プログラムの趣旨の一つである「未来の担い手」である若い世代からの多数の応募がありました。

また、本年度の公募にあたっては、応募金額の上限を撤廃しました。その結果昨年度平均より82万円増えて597万円となりましたが、上限枠にとらわれることなくプロジェクト実施に必要な金額を積み上げた結果であると判断しています。助成金について、選考委員からは、人件費が相対的に高いプロジェクトについて、助成事業終了後の自立の妨げにつながらないように慎重な検討が必要である、という意見があがっていました。

選考の結果

選考委員会では、募集要項で提示した「事業の必要性」、

「実現可能性」、「継続性」、「波及効果」という4つの選考基準に加え、「未来の担い手を育む視点があるか」、「他地域のモデルとなり得る可能性があるか」、「仕事としての継続性」などを特に重視し検討を行いました。

その結果、国内助成プログラムとして「活動助成」18件(9,000万円)、「検証・提言助成」4件(1,000万円)を助成対象候補として決定いたしました。

助成対象候補となったプロジェクトについて、いくつか特徴的なものをここに紹介します。

一つ目は、若年無業者、ニート、フリーターといった若者と地域課題を繋ぎ、新たな仕事を創出するプロジェクトです。農作業の支援や雪かきなど生活上の困難を抱えた高齢者と若者をつなぐ試みが都市部、地方双方から提案されていました。

具体的には、「インフォーマル支援体制の推進から生まれる自立を目指す若者の仕事創出事業——若者と釧路インフォーマル生活支援センター設置への始動!」、「若年無業者の自立支援を通じた、地域内外の若者と高齢農家の助け合いによる、若者の自立と米崎りんごの担い手創出事業」などです。

二つ目は、農山漁村や中山間地・離島といった地域での暮らし方、働き方の提案とその担い手を育成するプロジェクトです。

具体的には、「地域と人、なりわいを紡ぐ『ひとつの集落、ひとつの林場』づくり～海と協働する自伐型林業の創出～」、「小さな里山資本主義と『100の生業づくり』による地域再生を目指して——真庭なりわい塾の開催による若手人材育成と移住定住の仕組みづくり——」、「しまの寺子屋——三宅島の小・中・高校生に送るうみ・もり・ちぎゅうを感じる教育——」などです。

この他にも、性に関わる課題を抱えた人の居場所づくりに取り組む事業や多文化共生を促進するためのメディア事業など多様な提案がありました。

「検証・提言助成」では、「地域で守る妊婦の安心プロジェクト」(鹿児島県・徳之島)他計4件のプロジェクトが採択されました。いずれも、過去の助成によりそれぞれの地域で一定の成果をあげており、その成果の検証と他地域への波及効果を期待します。

最後に

本年度も今日の社会的課題およびニーズの多様化を反映して、それらの課題を解決すべく、まさに多様な提案が全国から寄せられました。これまであまり光があたりなかつた分野、地域、伝統的な生業との新たな関係を紡ぎだす過程で若者自身が、新たな価値観で「仕事」を創りだそうという意欲あふれる提案はいずれも甲乙つけがたいものばかりでした。「働く」こと、「仕事」に対する考えが等身大かつユニークで挑戦的なものが多く、選考委

員会でも白熱した議論が展開されました。また、「検証・提言助成」については、検証の手法やすすめ方に説得力のないプロジェクトもあり、現場の活動を客観的に検証するためには、外部の専門家との連携が不可欠ではないかという意見があげられました。

惜しくも助成対象とならなかったプログラムについても、「働く」ことや「仕事」の新しい価値を創りだす視点や志を大切に、持続可能なコミュニティ形成を目指した活動を継続的に展開し、再度チャレンジをしていただきたいと思います。

助成対象者一覧

国内助成プログラム

*助成対象者一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題目 (活動地)代表者氏名 プロジェクトチーム名	助成金額(円)
活動助成		
D15-L-0005	小さな里山資本主義と「100の生業づくり」による地域再生を目指して — 真庭なりわい塾の開催による若手人材育成と移住定住の仕組みづくり (岡山県) 渋澤 寿一 真庭なりわい塾実行委員会	5,900,000
D15-L-0008	地域と人、なりわいを紡ぐ「ひとつの集落、ひとつの林場」づくり — 海と協働する自伐型林業の創出 (岩手県) 芳賀 正彦 共生の里山を護り育む会	5,000,000
D15-L-0019	郊外の老朽空き家を入居者負担でカスタム可能な賃貸住宅にして市場化する「住宅余命を資産運用する終活コミュニティ・ビジネス」の社会実験 (千葉県) 服部 峯生 ちばカスタム住宅	4,700,000
D15-L-0032	インフォーマル支援体制の推進から生まれる自立を目指す若者の仕事創出事業 — 若者と釧路インフォーマル生活支援センター設置への始動！ (北海道) 高橋 信也 釧路発！地域インフォーマルサービス創造プロジェクトチーム	6,500,000
D15-L-0051	農福連携による互助のあるコミュニティの実現。都市郊外における農福連携ファームの開設 (東京都) 岩崎 智之 西東京農地保全協議会	5,150,000
D15-L-0068	しまの寺子屋 — 三宅島の小・中・高校生におくるうみ・もり・ちきゅうを感じる教育 (東京都) 伊藤 奨 @アイランド三宅島	5,580,000
D15-L-0073	地方都市において、性に関わる問題を抱えた層の孤立を防ぎ、適切な情報及び支援体制を渡すことを可能にするコミュニティ創設の実践 (青森県) 岡田 実穂 TEAM AOMORI PRIDE	4,980,000
D15-L-0076	地域コミュニティでの新たな働き方・生き方を大阪府箕面市から発信する — 飽きない商い事業化プロジェクト (大阪府) 東方 耀平 若者と地域住民協働の働き方創造プロジェクト	5,490,000
D15-L-0107	DIVE.tvプロジェクト — 多文化市民メディアを活用した日本人と外国人のコミュニケーション促進事業 (愛知県) 牧野佳奈子 多文化市民メディア「DIVE.tv」放送局	5,860,000
D15-L-0109	文京区での地域実践家との連携による「学びの講座」を基盤にした「コミュニティづくり」の実践。コミュニティ作りのノウハウは講座化し横展開。 (東京都) 板谷友香里 文京区コミュニティ創発ラボ	4,650,000
D15-L-0130	ソーシャル・アントレプレナーとなることを発心した若者たちの起業支援による離島振興モデル — 瀬戸内海の島が社会企業家たちを育む (兵庫県) 中西 和也 いえしま起業支援プロジェクト運営チーム	5,500,000
D15-L-0139	若年無業者の自立支援を通じた、地域内外の若者と高齢農家の助け合いによる、若者の自立と米崎りんごの担い手創出事業 (岩手県) 松本 玄太 米崎りんごの「7次化」プロジェクト	4,810,000
D15-L-0159	私たちが取りもどす“日本の誇り” — 若者と高齢者、障がい者のパワーで清掃を変える (広島県) 濱原 一将 チーム尾道“尾道を元気にする。私たちの笑顔で”	4,340,000

助成番号	題目 (活動地)代表者氏名 プロジェクトチーム名	助成金額(円)
活動助成		
D15-L-0163	小さな山村の発酵文化を未来へ受け継ぐ — 檜原村の土蔵を発酵蔵として再生し、発酵文化を若い担い手が継承する仕組みをつくるプロジェクト (東京都) 松村 直美 ひのはら村発酵蔵プロジェクトチーム	4,600,000
D15-L-0183	いなかビジネス2番手！発掘&育成プロジェクト (高知県・愛媛県) 佐々倉玲於 いなかビジネス2番手！発掘&育成プロジェクト推進委員会	4,600,000
D15-L-0187	KOSHIKI DESIGN CAMPを通じた島の未来を照らすしごとづくりプロジェクト (鹿児島県) 山下 賢太 ミナトテラス(皆と照らす)・プロジェクト	5,900,000
D15-L-0198	愛(I) ターンの若者の若者による若者のための気仙沼の新たな入り口を展開する！ — 地域と若者が共生するゲストハウスと観光と拠点づくり (宮城県) 田中 惇敏 Project 愛ターンの架け橋	1,350,000
D15-L-0244	離島・遠隔地進学支援を通じた高齢者の見守り支援で生み出す地域ビジネス (沖縄県) 南 信乃介 離島・遠隔地進学支援GESHUKUプロジェクト	5,090,000
検証・提言助成		
D15-LA-0008	島しょに移住し就学就労する若者の自立支援 (東京都) 青木 健 ブルーミングネットワーク	2,340,000
D15-LA-0009	「高校生レストランプロジェクトの成果の検証」と「新たな事業展開の実証」を踏まえた提言とりまとめ事業 (滋賀県) 藤井 絢子 「つくるぞ！郷土色いっぱい高校生レストラン・プロジェクト」チーム	2,800,000
D15-LA-0010	奇跡の清流の流れるまち・仁淀川町発！田村蕪式会社プロジェクトの未来を耕す効果検証事業 (高知県) 押岡 徳子 によどの	3,000,000
D15-LA-0014	地域で守る妊婦の安心プロジェクト — 保健師・助産師の挑戦 (鹿児島県) 野中 涼子 地域で守る妊婦の安心プロジェクトチーム	1,860,000

東日本大震災特定課題

テーマ：復興(災害)公営住宅におけるコミュニティづくりの支援

募集概要

- 【募集期間】 2015年11月2日～11月27日
- 【助成期間】 2016年4月1日から1年間
- 【助成額】 上限1,000万円/件(総額3,000万円)
- 【対象地域】 岩手県、宮城県、福島県



概要

コミュニティづくりのバックグラウンド

2015年度の東日本大震災特定課題におけるプログラムの狙い、審査の状況、今後のプログラム運営の課題に関しては、この後の足達英一郎選考委員長による選後評に詳しく記述されていますので、ここでは「復興公営住宅におけるコミュニティづくり」がどのような背景の中で進んでいるのかについて、若干の説明を行います。



岩手県釜石市釜石港の眺め。埠頭や防潮堤の復旧も進み、重機を見かけることも減りつつある。

東日本大震災発災から5年が経過しました。岩手、宮城、福島3県の被災地の現在の状況を眺め渡すと、原子力災害に関連する福島を除いては、復興の転換点に差し掛かっているのがよくわかります。とりわけ、河川、海岸防災林、道路、鉄道、港湾、高台移転といった公共インフラの復旧・復興は、地域間の差を依然として抱えながらも、山を越えつつある。重機とダンプ、そしてヘルメットと作業服姿に身を固めた作業員の人たちがむき出しの土と埃の中を動き回りながら取り組んだ、公共インフラの復旧・復興というエネルギーがかつ非日常的な作業を中心とする時期が徐々に終わりを迎えています。事実、被災地のいくつかの市町村では、重機、ダンプの姿をめっきりと見かけなくなり、ある種の静けさが漂うようになっています。NPOを中心とする、被災地外部から入ってきた支援団体も徐々に退いています。このような状態になると、発災によってそれまでの地縁社会から切り離された被災者の方々が、新しく帰属するコミュニティをつくり出すために、ゆっくりとはあっても、自らの潜在的な力を発揮する必要があります。

これが、2015年度の「復興公営住宅におけるコミュニティづくり」のバックグラウンドです。

選後評 [選考委員長 足達英一郎]

自らの手によるコミュニティづくりを

東日本大震災特定課題の狙い

現在トヨタ財団は、東日本大震災の被災地復興支援を目的として、「復興(災害)公営住宅におけるコミュニティづくりの支援」をテーマに、2014年度から助成を行っている。このテーマを設定している理由は次のようなものである。

- 現在、応急仮設住宅に入居していた被災者の、終の棲家となる復興公営住宅への転居が進んでいる。
- 被災者は、避難所、応急仮設住宅、更には復興公営住宅へと住居を移動する中で、その家族関係・人間関係に大きなダメージを受けている。
- しかも、復興公営住宅へ入居する被災者の高齢化率は高く、経済力にも乏しい。

これに鑑み、2014年度東日本大震災特定課題では、復興(災害)公営住宅におけるコミュニティづくりを行うNPOへの助成を実施し、効果的なコミュニティ形成ならびにその支援の方法をとりまとめ、復興公営住宅の住民や行政や社会福祉協議会、NPOなどの周囲の支援団体に対して発信した。

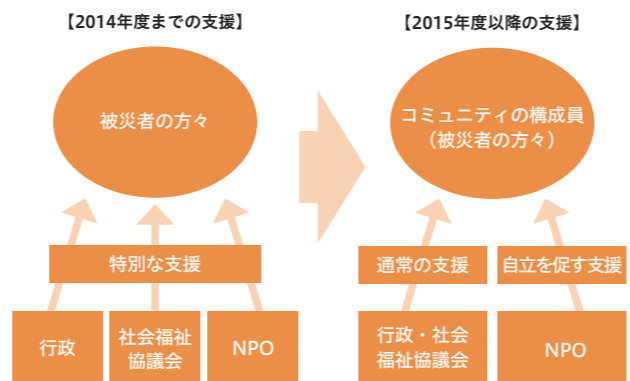


表1 2015年度助成実績

	岩手	宮城	福島	その他	計
応募件数	2	7	2	2	13
採択件数	1	3	1	0	5

2015年度においては、引き続き「復興(災害)公営住宅におけるコミュニティづくり」をテーマとしながらも、入居者が自らによってコミュニティづくりを行うことを強調している。これは、外部団体による支援が徐々に低調になってきていること、また被災地の現場でも発災から5年が経過して、今後は入居者が自ら何かをやらなければならない、という意見が広く共有されるようになったことによる。2014年度と2015年度の支援のイメージの違いをイメージ化すると左ページ下の図のようになる。

公募と選考について

2015年11月2日から11月27日まで公募を行い、現地復興関係機関を通じて、被災地に向けた公募情報の周知をはかった。その結果、被災地で実際に復興支援を行っているNPO団体を中心に13件の申請があり、12月24日に選考委員会を開催し、5件の案件を理事会に上程することとした。申請案件の評価の際には、復興(災害)公営住宅入居者とコミュニケーションをとりながら、彼らのイニシアティブを徐々に引き出し、コミュニティづくりに関わる入居者の層の厚みを増すことができるのか、並びに周囲と情報を共有するための報告会の企画力などの発信能力の高さといった点を重視した。

応募件数・採択件数の県別の分布は表1のとおりで

表2 採択案件の特徴

助成対象団体	活動地域	助成金額	対象戸数
(特活)みんぶく	福島県いわき市	780万円	3,281戸
(特活)カリタス釜石	岩手県釜石市	850万円	1,314戸
(一社)復興みなさん会	宮城県南三陸町	350万円	738戸
(特活)おおさき地域創造研究会	宮城県大崎市	240万円	170戸
(一社)石巻仮設住宅自治連合推進会	宮城県石巻市	780万円	4,500戸

ある。

採択案件とその特徴

採択案件とその特徴は表2のように整理できる。なお、いわき(福島県)、釜石(岩手県)、石巻(宮城県)といった大規模な復興(災害)公営住宅が完成する地域において活動する団体には、重点的に助成を行っている。

プログラムの今後について

被災地における復興(災害)公営住宅の建設の進捗度は次のようなものと予定されている。建設がほぼ完了するのは、発災から7年過ぎた2018年度である。発災5年後には、復興(災害)公営住宅の建設・入居が完了していた阪神・淡路大震災と比べても、2～3年はペースが遅い。この点に鑑みると、トヨタ財団が今しばらく復興公営住宅におけるコミュニティづくりの支援を続け、それによる先進事例を周囲の復興支援団体に対して発信・共有する意味は大きいと考える。

助成対象者一覧

*助成対象者一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題目 (活動地)代表者氏名 プロジェクトチーム名	助成金額(円)
D15-E-0001	災害公営住宅における住民主体のコミュニティ形成モデルづくり事業 (福島県)長谷川秀雄 特定非営利活動法人 3.11被災者を支援するいわき連絡協議会	7,800,000
D15-E-0003	住民が居心地の良いコミュニティを自分たちの手でつくることを目指して——釜石市復興公営住宅の自治会運営支援—— (岩手県)伊瀬 聖子 カリタス釜石「安心コム」	8,500,000
D15-E-0005	災害公営住宅と周辺地区との橋渡し支援事業——災害公営住宅入居者の活動が地域全体のまちづくり活動へと発展して行くための環境整備事業 (宮城県)後藤 一磨 一般社団法人復興みなさん会	3,500,000
D15-E-0006	DANDANふるさとプロジェクト2.0——支援を受ける側から地域住民へ (宮城県)白旗 成典 特定非営利活動法人 おおさき地域創造研究会	2,400,000
D15-E-0008	住民が主役の『(新蛇田地区)のぞみ野まちづくり』応援プロジェクト——コミュニティの基盤となる住民自治組織形成支援—— (宮城県)増田 敬 石巻仮設住宅自治連合推進会事務局	7,800,000

「契約講」をモデルとした 復興公営住宅におけるコミュニティづくり

トヨタ財団「復興公営住宅におけるコミュニティづくり」プログラムを運営する中で、復興公営住宅におけるコミュニティづくりにおける重要な点が浮かび上がってくる。その点をさまざまな課題に取り組む復興関係者と共有するために、ある地域の根っこに存在する「契約講」の事例を考えてみたい(文責/本多史朗)。

契約講——被災地の根っこにある小宇宙

被災地の行政官の方たちと話す、実に不思議な話を伺うことがあります。行政官の方に、復興公営住宅が建築された地域の実情についてお尋ねしても、余りご存じない。そして、「うちの自治体は、地元の行政区のお力を借りないと業務が回りません。ですので、行政区に任せています」といったお答えが返ってきます。この行政区というのは何かとお尋ねします。すると、「地縁組織」という説明は返ってきますが、それ以上のことはわかりません。ただはつきりしていたのは、自治体の行政官というのは、行政区の中までには立ち入らないことです。住民の中に入らない行政官というのは、筆者からすると、何とも言えない不思議な感覚です。それは、被災地にくるたびに強まるばかりです。

数か月前の岩手県沿岸部への訪問の際に、この謎が解けるきっかけにありました。あるNPOのスタッフの方——数世代にわたってその土地に住む家柄の方です——のご案内を受けて、リアス式海岸の入り江沿いにある小規模な復興公営住宅を巡りました。すると、入り江の集落ごとに小さな神社があるのです。要は鎮守の氏神です。地形的に、高い崖や丘の上に置かれており、集落全体を見回すことができる。なるほど氏神というのが、地元のまとまりの中心にあることがよくわかりました。これに続いて、宮城県の沿岸部を訪



岩手県沿岸部のある氏神を祀る神社。氏子が集う集会所も見え、大津波に襲われながらも、沿岸部の神社の本殿はほとんど無傷で生き残っている。

ると、入り江の集落ごとに小さな神社があるのです。要は鎮守の氏神です。地形的に、高い崖や丘の上に置かれており、集落全体を見回すことができる。なるほど氏神というのが、地元のまとまりの中心にあることがよくわかりました。これに続いて、宮城県の沿岸部を訪



宮城県沿岸部のある神社の寄付者の一覧。数世代に亘る氏子集団と重なり合う。寄付額に応じた位階があることも読み取れる。

問すると、土地の古老から、この氏神を核として、その周りに講、講中、契約会、契約講などと呼ばれる集団があることを教えていただきました。以下では、契約講という言い方に統一します。神社の氏子の集まりです。それは人口の流動性が高い大都市圏で長い時間を過ごした筆者から見ると驚くべき性格を持つ集団です。大まかに整理すると、次のような性格をもちます。

- ①氏神に対する信仰とそれに基づく祭祀・暦を共有する集団です。しかも、この集団の母集団たる家族は、数世代に亘って固定されています。他所から来たものが、参入することはほとんどありません。
- ②共有地である山林のような経済的な資産を保有・管理しています。
- ③神前で奉納する神事を執り行う芸能集団です。これらの芸能に用いる道具、装束、神輿は、氏神を祀る神社の収蔵庫、宝物庫に収められています。

数世代に亘る濃密な人間関係を持つ、強力な宗教——経済——芸能集団です。極めて独立性が高い小宇宙と言えます。なるほど、これは地元自治体の行政官であっても、容易にはその内部に入ることができません。第一、これらの契約講が位置するのは、沿岸部の、役所が位置



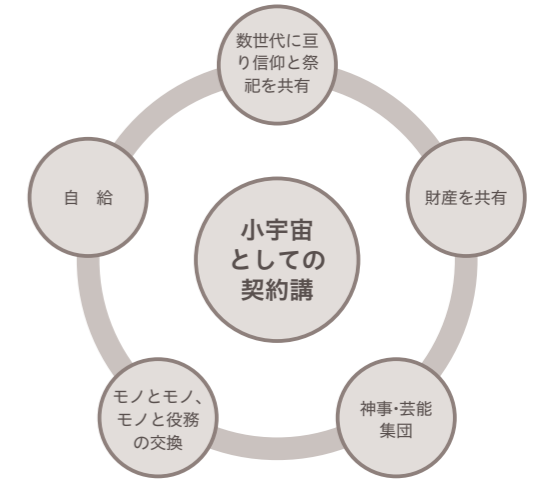
宮城県大崎市のある市場で売られていた漬物類。全て手作りである。この市場でも、貨幣を介した売買ではなく、交換の気配が色濃く漂う。

する自治体の中枢部から距離的にも離れた外縁部です。更に地形的にも、リアス式地形の入り江にあるためアクセスが容易ではありません。一車線の曲がりくねった山道を走り、ようやくたどり着くことができる場所もあります*1。役所から見れば完全にアウェーです。場合によっては、言葉の語彙やアクセントも異なります。彼らが「地元の行政区のお力を借りないと業務が回りません」と話し、その中に入り込もうとしないのも、良くわかりました。この「契約講」的なものが、沿岸部被災地の根っこにある暮らしの基本的な単位です。筆者が首をひねった「行政区」という枠組みも、実態としてはしばしばこの契約講であることに気が付きます。自治体側から見ると行政機構の末端に位置する行政区ですが、契約講の側からすると末端ではありません。契約講そのものが宇宙です。

交換と自給の小宇宙

更に契約講について情報を集める内に、また驚くようなことが浮かび上がってきます。全てではありませんが、契約講の内部でのモノや役務のやり取りには、貨幣が媒介しないのです。モノとモノの交換、あるいはモノと役務の交換という関係が基本なのです*2。確かに、これだけ長期の、かつ濃密な人間関係に支えられた集団内部でしたら、貨幣は不要です。その代り、それぞれの家の戸主の手元には、契約講内部でのモノとモノの交換、あるいはモノと役務交換についての数世代分の記録があるとあります。その記録を参照して、戸主は契約講のメンバーとの間に、過剰な貸しや借りを作らないようにするためです。そして、この長期間にわたる交換の記録それ自体が、契約講内部のいざこざを抑止する力を持っていることも想像に難くありません。

加えて、交換されるモノそれ自体も自給します。蕨、落といった山菜、野菜、魚介、茸、木の実、イノシシ、雉……、周囲の山海には豊富な資源があります。宮城県サポートセンター支援事務所鈴木守幸事務所長協力のもと、東北学院大学本間照雄教授が中心になって取りまとめられた「長清水の歩んできた道——人々の暮らしの記



憶」は、宮城県南三陸町のある集落の住民の方々から生活史を聞き取りした傑作です。そこにも先のような山海の恵みに加えて、「米から麦から、大豆、小豆までみんな植えていたし、おかずになるものは自分のうちでとったものを漬け物にすれば足りるもの」(同書50頁から)という、住民の方の語りが引用されています。なるほど、復興公営住宅に入居された被災者の方々が「復興公営住宅では、何でもかんでも現金でないと手に入らない」とこぼされるのは、こういう自給的な背景があったからだよくわかります。ここまで述べてきたことを取りまとめれば、契約講の性格は次のように描くことができるでしょう。いうまでもありませんが、「所風」——その土地固有の流儀——とよばれ、被災地でも地域によって契約講の成り立ちと名称は、大きな違いがあります。たとえば、沿岸部に行くと、ほとんどが神社の氏子集団ですが、そこから内陸に入ってくると、寺の檀家集団になる場合もあります。上の図は、その違いを意識的にカットし、契約講の性格をシンプルに示してあります。

それから、この契約講においては、女性からなる講——たとえば観音講などと呼ばれます——を、設けている所もしばしば見かけます。女性の間での合意作りの枠組みでもあり同時に、女性間の交流の場ともなります。この点は、次の項で説明することと密接にかかわってきます。このような独立した小宇宙としての契約講も、ここ数十年の間に、貨幣経済の浸透と交通などの生活習慣の変化が相まって、自給的な性格は以前より弱まっています。それでも、なお、沿岸部被災地の根っこにある、暮らしの基本的な単位としての性格は失われていません。東日本大震災の発災により、当然のことながら、被災地の契約講にはダメージが加わり、そのメンバーの中からも犠牲者が多数出ております。そして、各地の仮設住宅、あるいは復興公営住宅へと移動されている事例もしばしばです。しかし、契約講の中枢である氏神を祀る神社の本殿はほとんど無傷で残っています。依然として、土地と人々のまとまりのシンボルとしての役割を果たしています。

復興公営住宅のコミュニティづくりの 一つのモデルとしての契約講

筆者がここまで契約講について説明してきましたのは、契約講が、東日本大震災被災地で現在進んでいる復興公営住宅におけるコミュニティづくりに関する一つの有力なモデルになりうるからです。その理由は次の通りです。

- 契約講は、沿岸部の被災者の方々にとって、もっとも慣れ親しんだコミュニティのあり方であること。
- 被災地の自治体において、復興公営住宅におけるコミュニティづくりに積極的に関与するキャパシティや意欲の乏しい所を散見する。そのような場合は、復興公営住宅の側で、契約講のようなまとまりを作る必要があること。
- 貨幣を用いない、モノとモノ、モノと役務、役務と役務の交換関係を作ることは、復興公営住宅の入居者にとって大きな助けとなること。

とりわけ重要なのが、最後の点です。復興公営住宅に入居された被災者の方々、元から現金収入は決して多くはありません。数万円程度の老齢基礎年金のみを頼りに暮らしているという入居者のお話もよく聞きます。そこへ持ってきて、大きく減免されているとはいえ復興公営住宅の家賃、更には共益費といった現金の必要性は高まっています。そのクッションとして、例えば見守り、買い物、郵便物の投函—復興公営住宅の敷地内にポストがあるところは多くはありません—といった役務とモノ、あるいは役務と役務の交換関係とそれに基づく相互協力の間接関係を作ることができると、好ましいはず。

その一方、契約講をモデルとした復興公営住宅におけるコミュニティづくりには、当然のことですが、ハードルもあります。次のようなものです。

- 人間関係が寄せ集めで、もろい⇒契約講には、氏神という共通の信仰や祭祀を始めとして、人間をまとめ上げるための仕組みが何重にもあります。そのもっとも強力なものは、数世代に亘る閉じた人間関係です。入居者が寄せ集めとなる復興公営住宅の場合、この仕組みがありません。
- 契約講という仕組みを客観的に見ることができない⇒長い世代に亘って、契約講の中で暮らすと、それが「空気のような」当たり前の存在になります。そして、人間は



釜石市のある復興公営住宅敷地内部のインフォーマルな菜園。紫蘇、プチトマト、ネギといったものが栽培されている

「空気のような」当たり前の存在を客観的に見て、説明するのは苦手です。そして、それを意識的に再構築することは難しいものがあります。

- 外側の人たちとのコミュニケーションに慣れていない⇒契

約講内部では、濃密な人間関係がありますが、その外部とのコミュニケーションには決して慣れていません。寄せ集め状態の復興公営住宅を訪れると、入居者がすれ違う時でも、挨拶をしない、素知らぬ顔をする、自己紹介をしないという風景は当たり前のように見かけます。見知らぬ外部の人たちとのコミュニケーションには、また別のスキルが必要となります。

これらのハードルを考えに入れると、貨幣を媒介しない交換関係が復興公営住宅に一朝一夕のうちにできると期待するのは楽観的に過ぎます。何よりも、人間関係の醸成が必要です。

その一方で、もっとも手っ取り早いのは、野菜などを中心としたモノとモノの交換関係を作っていくことだと考えます。復興公営住宅の周辺を見回すと、いたるところに菜園が作られている事に気が付きます。入居されている被災者の方々にとって、自分が食べる野菜を栽培するということが、身体の深い所にしみ込んだ習慣となっているのでしょう。殊に、このように菜園を作り、野菜を栽培しているのは女性であることが多いです。

左の写真は、岩手県釜石市のいくつかの復興公営住宅の内外で見かけたインフォーマルな菜園です。このような菜園が復興公営住宅の内外に広がっていくと、先に述べたようなモノとモノ、モノと役務の交換関係の元手が出来上がることとなります。これをきっかけに、復興公営住宅の人間関係を耕し、相互協力に繋げていくというのが、もっとも現実的なステップだと考えます。集会所を利用して、菜園からとれた野菜、あるいはそれを加工した漬物の交換市を開くのも一案です。その際には、このような野菜を栽培し、市に出品し、また復興公営住宅の内部でのネットワークを持つことが上手な女性入居者の方々が果たす役割は、大きい苦です。このような女性中心のネットワークが、婦人会のような枠組みに進化していけば、先に述べた観音講の再現となるでしょう。

末尾になりますが、このメモを作成するに当たっては、(一社)復興みなさん会理事及川清孝さま、(特活)カリタス釜石互野厚子さま、(公財)地域創造基金さなぶりプログラムオフィサー川村文さまから、多くのご教示をいただきました。深く感謝申し上げます。

★1: ある時、地図上では、ほんの数 km 先と示されている被災地の入り江まで、徒歩で訪問を試みたことがありました。しかし、途中でたどり着けず、断念しました。アップダウンのきついリアス式の地形の場合、実際の距離は、地図上のその数倍です。

★2: ところが、ある契約講の誰かが、すぐお隣ではあっても、別の契約講の誰かと取引を行う時は、貨幣を利用するそうです。濃密な人間関係がない所では、貨幣が必要となることを雄弁に物語ります。

助成事業報告

社会コミュニケーションプログラム

本プログラムは、これまでに助成したプロジェクトの成果を広く社会に発信することを目的として行う非公募の助成プログラムです。

本年度も引き続き、全プログラムを対象に助成プロジェクトの成果や方法などをインパクトのある形で社会に発信・普及させることを目的として実施いたしました。

過去にイニシアティブプログラムで助成を行った英国チャリティ制度に関する調査報告書の出版を助成した他、東日本大震災特定課題にて支援したプロジェクトの社会発信として、いわき市の災害公営住宅入居者の現状と課題についての提言活動に対して助成を行いました。

助成対象者一覧

*助成対象者一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題目 (代表者国籍)代表者氏名 代表者所属	助成金額(円)
D15-SC-0001	『英国チャリティ制度 — その変容と日本への示唆』の出版 太田 達男 公益財団法人公益法人協会	1,200,000
D15-SC-0002	いわき市市営災害公営住宅入居者の現状と課題についての提言作成—薄磯、豊間、沼ノ内、四ッ倉、久ノ浜団地を中心に 長谷川秀雄 特活3.11被災者を支援するいわき連絡協議会	1,730,000

PICK UP

いわき市市営災害公営住宅入居者の現状と課題について

いわき市市営災害公営住宅入居者の現状と課題についての提言作成—薄磯、豊間、沼ノ内、四ッ倉、久ノ浜団地を中心に

社会コミュニケーションプログラムで助成を行ったこのプロジェクトは、いわき市内の5つの地域の復興(災害)公営住宅の入居者の方々の状況とコミュニティづくりの展望と課題をヒアリングによって把握し、(特活)3.11被災者を支援するいわき連絡協議会が、地元の行政関係者、社会福祉協議会への提言を行おうというものです。また、その際に神戸の復興(災害)公営住宅の状況も調べ、有益な点の転用も行っています。

その結果、復興(災害)公営住宅の空き部屋に大学生ボランティアを入居させる、住宅入居者それぞれ自体に見守り業務を委託する、コミュニティづくりの活動を阻害する共益費の減免などを骨子とする提言を取りまとめ、2016年3月3日に福島県いわき市、更に広域的な情報の展開を目指して、6月15日に宮城県仙台市で、上記の提言の報告会を行いました。



いわき市災害公営住宅

イニシアティブプログラム

本プログラムは、他組織との共同助成、民間財団として助成の意義の大きいプロジェクト、財団独自の調査活動や研究会と連携するプロジェクトを主な助成対象とする計画型の助成プログラムです。

本年度は、NPOの基盤強化につながる人材育成や、非営利法人等に関する調査活動、NPO法制定に関わる記

録の公文書化に対して助成を行いました。

また、アジアに関心を持つ研究者と一般市民が行う市民研究プログラムの構築への支援を行うなど、民間財団として支援の意義が大きいプロジェクトへの助成も行いました。

助成対象者一覧

*助成対象者一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額(円)
D15-PI-0001	地域でつながるワカモノ×NPOインターンシッププログラム2015 手塚 明美 認定特定非営利活動法人 藤沢市市民活動推進連絡会	5,300,000
D15-PI-0002	非営利法人格選択に関する実態調査 早瀬 昇 認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター	3,500,000
D15-PI-0003	アジアにおける関わり方の多様化に対応した市民研究プログラムの構築 長田 紀之 日本貿易振興機構アジア経済研究所	5,000,000
D15-PI-0004	NPO法制定編纂記録 公文書化事業 佐々木 貴子 特定非営利活動法人 まちぼっと	1,000,000
D15-PI-0005	NPOへの若者定着支援事業 — NPOインターンシップ及びプログラム型定着支援の実施 高城 芳之 NPO法人アクションポート横浜	3,000,000

PICK UP

NPOインターンシップ事業を藤沢市と横浜市で実施

2014年度より助成を開始した中間支援組織が主催するNPOインターンシップ事業

2015年度は、2014年度から継続実施の認定NPO法人藤沢市市民活動推進連絡会の事業に加えて、NPO法人アクションポート横浜が実施する事業に対しても助成を行いました。

藤沢市では20名の学生が16団体で長期インターンシップを、横浜市では47名の学生が20団体で短期・長期インターンシップを行いました。それぞれ一年の活動の最後には、学生が主体となって成果報告会を開催し、インターンシップで学んだことを発表しました。

事前や中間時の研修、活動時のフォローを中間支援組織が行うことにより、インターンシップ受け入れ経験のない団体でも受け入れに挑戦することができます。また、学生にとっても安心して活動に参加できるプログラムとなっています。インターン終了後も受け入れ団体での活動を続ける学生、インターンシッププログラムの運営事務局のスタッフとなる学生も誕生し、NPOの人材のすそ野を広げることに貢献しています。



藤沢市、横浜市それぞれのインターンシップ報告書

貸借対照表

3月31日現在

(単位：千円)

科目	2015年度	2014年度	2013年度
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	471,389	405,327	350,698
有価証券	0	0	13,060
未収金	101,381	105,198	112,664
その他	5,243	4,360	4,488
流動資産合計	578,012	514,885	480,910
2. 固定資産			
基本財産	25,584,839	25,614,374	25,605,420
特定資産	14,854,299	16,395,463	15,815,192
その他固定資産	61,164	66,517	62,965
固定資産合計	40,500,302	42,076,354	41,483,577
資産合計	41,078,314	42,591,239	41,964,487
II 負債の部			
1. 流動負債合計	427,052	422,477	345,543
2. 固定負債合計	83,658	79,113	90,322
負債合計	510,710	501,590	435,865
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	17,771,164	19,318,306	18,728,770
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(3,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(14,771,164)	(16,318,306)	(15,728,770)
2. 一般正味財産	22,796,440	22,771,343	22,799,852
(うち基本財産への充当額)	(22,584,839)	(22,614,374)	(22,605,420)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	40,567,604	42,089,649	41,528,622
負債及び正味財産合計	41,078,314	42,591,239	41,964,487

正味財産増減計算書

4月1日～翌年3月31日

(単位：千円)

科目	2015年度	2014年度	2013年度
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益	653,646	660,177	687,299
(2) 経常費用	683,123	697,775	676,298
評価損益等調整前当期経常増減額	▲29,477	▲37,598	11,001
評価損益等計	54,575	9,088	▲146,944
当期経常増減額	25,098	▲28,509	▲135,944
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	25,098	▲28,509	▲135,944
一般正味財産期首残高	22,771,343	22,799,852	22,935,796
一般正味財産期末残高	22,796,440	22,771,343	22,799,852
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	▲1,547,142	589,536	176,599
指定正味財産期首残高	19,318,306	18,728,770	18,552,171
指定正味財産期末残高	17,771,164	19,318,306	18,728,770
III 正味財産期末残高	40,567,604	42,089,649	41,528,622

理事・監事・評議員

2016年3月31日現在(50音順、敬称略)

理事・監事

氏名	現職
会長 奥田 碩	トヨタ自動車株式会社相談役
理事長 遠山 敦子	
常務理事 伊藤 博士	
理事 石 弘光	一橋大学名誉教授
理事 小平 信因	トヨタ自動車株式会社取締役副社長
理事 清水 順三	豊田通商株式会社相談役
理事 末廣 昭	東京大学社会科学研究所教授
理事 長尾 真	京都大学名誉教授
理事 平野 眞一	上海交通大学平野材料創新研究所所長
理事 山内 昌之	明治大学特任教授
理事 山崎隆一郎	国際大学客員教授
監事 鈴木 武	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社特別顧問
監事 平松 義夫	公認会計士

評議員

氏名	現職
生嶋 明	豊田工業大学名誉教授・顧問
石坂 芳男	トヨタ自動車株式会社顧問
石澤 良昭	上智大学特別招聘教授
岡本 一雄	日野自動車株式会社相談役
北岡 伸一	国際協力機構 (JICA) 理事長
古賀 信行	野村ホールディングス株式会社取締役会長
佐々木 毅	公益社団法人国土緑化推進機構理事長
笹津 恭士	トヨタ自動車株式会社顧問
新宮 威一	ダイハツ工業株式会社顧問
田口 俊明	トヨタ自動車株式会社顧問
張 富士夫	トヨタ自動車株式会社名誉会長
豊田 章一郎	トヨタ自動車株式会社名誉会長
深谷 紘一	株式会社デンソー相談役
藤井 宏昭	森アーツセンター理事長
御手洗 富士夫	キャノン株式会社代表取締役会長 CEO
山本 幸助	一般社団法人日本商事仲裁協会顧問
渡辺 捷昭	トヨタ自動車株式会社顧問

退任のご挨拶



公益財団法人 トヨタ財団
前会長 奥田 碩

去る2016年6月27日開催の公益財団法人トヨタ財団第13回評議員会をもちまして、トヨタ財団会長職を退かせていただきました。前任の豊田達郎会長の後を受けて会長職を拝命いたしましたのが、東日本大震災発災の余波がまだ残る2011年6月でしたから、ちょうど5年間会長職を務めさせていただいたこととなります。

正直に申し上げて、財団運営の実務は、もっぱら遠山敦子理事長にお願いしておりましたので、余り申し上げることはありません。ただ、プログラムオフィサーの皆さんに対して私が願っている二つのことを、ここに記しておこうと考えます。

一つは、進取の気風に富んだ良き伝統を発展・継続して欲しいということです。1974年にトヨタ財団が設立された時の中心人物であった豊田英二初代理事長(後、会長)ならびに林雄二郎初代専務理事が、私の在任中である2013年9月と2011年11月にそれぞれ逝去されました。トヨタ財団は、豊田初代理事長の社会への報恩—恩返し—の志と、林初代専務理事の、欧米の財団を手本にした非営利団体とその運営方法についての見識の双方が相まって初めて設立可能でした。また、そのような背景があるゆえにトヨタ財団が享受する今日の社会的なステータスを確立することに繋がっていると考えます。トヨタ財団の精神的支柱である、このお二人が亡くなったことは大きな痛手ではありますが、しかし、後を受け継いだ者の使命として、お二人の志と見識を更に深化させていかなければなりません。トヨタ財団が設立された1970年代半ばは、ドルショック、オイルショック、

ベトナム戦争の終結、中国の改革開放の開始といった出来事が相まって、歴史的な転換点でしたが、40年以上を経た現在もそれに勝るとも劣らない転換期だと考えます。この時代の流れを読み、更にそれに対する先見性を以って、助成活動を行って行って欲しいと思います。

もう一つは、東日本大震災からの復興支援を今暫く継続して欲しいということです。会長を拝命する3か月前に発災したこの未曾有の自然災害に対応するために、トヨタ財団では2011年度に東日本大震災特定課題プログラムを立ち上げ、かなり大規模な復興支援を行いました。すでに、発災から5年以上の時間が経過した訳ですが、被災地の真の復興までにはまだまだ時間を要するよう感じます。明らかに、阪神・淡路大震災よりも長い期間に亘る外部からの支援が必要だと考えます。トヨタ財団の東日本大震災特定課題プログラムも、当初よりは規模を縮小いたしました。今なお継続をしております。理事会でも、いつまで復興支援を続けるべきなのかというご議論をいただいたこともありました。トヨタ財団ならではの独自の支援を行うためにも、予め期限を定めるのではなく、復興庁や被災地の各自治体との連携を密にして、被災地の復興のフェーズに即した、有意義な助成プログラムを立案して行って欲しいものです。

トヨタ財団は、今年で設立以来42年が経過します。人間に例えれば、脂の乗り切った壮年期ともいうべき時期でしょう。プログラムオフィサーの皆さんが、設立者の志や見識を踏まえつつ、今後もさらに精力的な活動を行っていただくことを願い、ここで筆をおきます。

公益財団法人 トヨタ財団

名 称	公益財団法人 トヨタ財団 The Toyota Foundation
所在地	〒163-0437 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル37階 電話03-3344-1701 FAX 03-3342-6911
設立年月日	1974年10月15日(2010年4月1日より公益財団法人へ移行)
会 長	小平 信因
理事長	遠山 敦子
URL	http://www.toyotafound.or.jp/
助成プログラム	研究助成プログラム(公募) 国際助成プログラム(公募) 国内助成プログラム(公募) 社会コミュニケーションプログラム イニシアティブプログラム

